

## 令和4年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和3年11月12日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 周平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 稲葉 修一 (TEL) 089 (989) 3916  
 中間発行者情報提出予定日 令和3年12月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和4年3月期中間期の業績 (令和3年4月1日～令和3年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期中間期	67	△13.8	△13	—	1	△62.0	1	△61.2
3年3月期中間期	78	△20.9	2	△32.1	5	53.2	3	55.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期中間期	5.61	—
3年3月期中間期	14.45	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期中間期	184	62	34.1
3年3月期	192	61	31.8

(参考) 自己資本 4年3月期中間期 62百万円 3年3月期 61百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	0.00	0.00	0.00
4年3月期	0.00		
4年3月期(予想)		0.00	0.00

### 3. 令和4年3月期の業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和4年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期中間期	257,000株	3年3月期	257,000株
② 期末自己株式数	4年3月期中間期	—株	3年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	4年3月期中間期	257,000株	3年3月期中間期	257,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染が拡大し、断続的に全国各地で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出された結果、社会経済活動が長期的に制限されたことで個人消費が低迷し、厳しい状況となりました。国内では本感染症のワクチン接種が進展していることや、新規感染者の減少に伴い、9月末で緊急事態宣言の期間が終了するなど、経済活動再開が期待されるものの、最終的な感染収束の見通しは立たず、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

外食産業におきましては、経済活動の再開が段階的に進められているものの不確実性は大きく、先行きは不透明な状態となっております。

このような経営環境下で当社では、従業員の出勤前検温の実施、手洗い・手指消毒の励行、マスクを着用するなど、従業員の健康維持につとめるとともに、既存メニューの品質改善に継続して取り組み、「家で作る油そば」の持ち帰りメニューの販売を始め、生産性の維持・向上をはかりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は67,921千円（前年同期比13.8%減少）、営業損失は13,581千円（前年同期は営業利益2,262千円）、経常利益は1,923千円（前年同期比62.0%減少）、中間純利益は1,442千円（前年同期比61.2%減少）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、108,953千円（前事業年度末は、116,015千円）となり7,061千円減少しました。現金及び預金が9,710千円減少したことが主な要因であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、75,304千円（前事業年度末は、76,833千円）となり1,529千円減少しました。有形固定資産が2,607千円減少したことが主な要因であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、35,192千円（前事業年度末は、37,665千円）となり2,472千円減少しました。1年内返済予定の長期借入金が1,660千円減少したことが主な要因であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、86,281千円（前事業年度末は、93,841千円）となり7,560千円減少しました。長期借入金が8,166千円減少したことが主な要因であります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、62,784千円（前事業年度末は、61,342千円）となり1,442千円増加しました。当中間会計期間の中間純利益を1,442千円計上したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して9,710千円減少し、98,657千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は854千円（前年同中間期は7,617千円の獲得）となりました。これは主に給付金の受取額10,643千円に対し非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による支出8,855千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は739千円（前年同中間期は863千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出260千円や保険積立金の積立てによる支出655千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9,826千円（前年同中間期は63,025千円の獲得）となりました。これは長期借入金の返済による支出9,826千円によるものであります。

## （3）業績予想に関する定性的情報

令和4年3月期の通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社の事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算出できないため、通期の業績予想値の開示を見送っています。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,368	98,657
売掛金	4,676	3,655
商品	201	135
原材料及び貯蔵品	1,623	1,070
前渡金	30	30
前払費用	347	1,006
その他	1,037	4,508
貸倒引当金	△269	△110
流動資産合計	116,015	108,953
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,063	31,819
構築物（純額）	3,821	3,511
機械及び装置（純額）	413	498
車両運搬具（純額）	4,951	3,818
工具、器具及び備品（純額）	998	992
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	65,675	63,068
無形固定資産		
ソフトウェア	87	52
無形固定資産合計	87	52
投資その他の資産		
長期前払費用	73	589
繰延税金資産	882	1,004
保険積立金	8,430	9,086
その他	1,682	1,504
投資その他の資産合計	11,070	12,184
固定資産合計	76,833	75,304
資産合計	192,849	184,258

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,664	4,819
1年内返済予定の長期借入金	17,992	16,332
未払金	1,841	2,765
未払費用	4,407	4,096
未払法人税等	920	602
加盟店売上預り金	5,998	5,441
前受収益	343	343
その他	1,497	791
流動負債合計	37,665	35,192
固定負債		
長期借入金	87,747	79,581
退職給付引当金	2,158	2,764
加盟店預り保証金	3,000	3,000
その他	936	936
固定負債合計	93,841	86,281
負債合計	131,507	121,473

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,424	42,866
利益剰余金合計	41,424	42,866
株主資本合計	61,342	62,784
純資産合計	61,342	62,784
負債純資産合計	192,849	184,258



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	78,819	67,921
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	838	1,005
当期商品・原材料仕入高	26,239	25,219
合計	27,077	26,225
商品・原材料期末たな卸高	750	702
売上原価合計	26,326	25,522
売上総利益	52,493	42,398
販売費及び一般管理費	50,230	55,980
営業利益又は営業損失(△)	2,262	△13,581
営業外収益		
受取利息	0	5
給付金収入	2,000	14,768
賃貸収入	1,872	1,872
その他	277	109
営業外収益合計	4,149	16,756
営業外費用		
支払利息	91	16
為替差損	9	42
賃貸費用	1,246	1,187
その他	7	5
営業外費用合計	1,355	1,251
経常利益	5,057	1,923
税引前中間純利益	5,057	1,923
法人税、住民税及び事業税	1,491	602
法人税等調整額	△148	△121
法人税等合計	1,342	480
中間純利益	3,714	1,442

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,057	1,923
減価償却費	2,313	3,175
受取利息及び受取配当金	△0	△5
給付金収入	△2,000	△14,768
支払利息	91	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	169	605
売上債権の増減額(△は増加)	483	1,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	989	346
仕入債務の増減額(△は減少)	1,167	154
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	△274	△556
加盟店預り保証金の増減額(△は減少)	1,000	—
その他	△2,659	△609
小計	6,336	△8,855
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△177	△17
法人税等の支払額	△541	△920
給付金の受取額	2,000	10,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,617	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228	△260
保険積立金の積立てによる支出	△634	△655
貸付金の回収による収入	—	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,975	△9,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,025	△9,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,779	△9,710
現金及び現金同等物の期首残高	52,619	108,368
現金及び現金同等物の中間期末残高	122,398	98,657

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更してあります。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	直営店事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,980	23,839	78,819	—	78,819
計	54,980	23,839	78,819	—	78,819
セグメント利益	12,874	9,954	22,829	△20,566	2,262
セグメント資産	24,776	13,605	38,382	165,963	204,345
セグメント負債	2,660	12,224	14,884	128,658	143,542
その他項目					
減価償却費	1,051	—	1,051	1,261	2,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	—	228	—	228

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額165,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、賃貸不動産であります。なお、前事業年度における八平玉川店の事業譲渡に伴い、当中間会計期間において直営店舗事業の資産を賃貸資産として調整額に振替えております。
  - (3) セグメント負債の調整額128,658千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。
2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,148	22,772	67,921	—	67,921
計	45,148	22,772	67,921	—	67,921
セグメント利益又は損失(△)	1,654	7,856	9,511	△23,093	△13,581
セグメント資産	25,444	14,261	39,705	144,553	184,258
セグメント負債	1,844	11,526	13,370	108,103	121,473
その他項目					
減価償却費	1,080	—	1,080	2,095	3,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	—	532	—	532

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△23,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額144,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、賃貸不動産であります。
  - (3) セグメント負債の調整額108,103千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。
2. セグメント利益又は損失、中間財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。